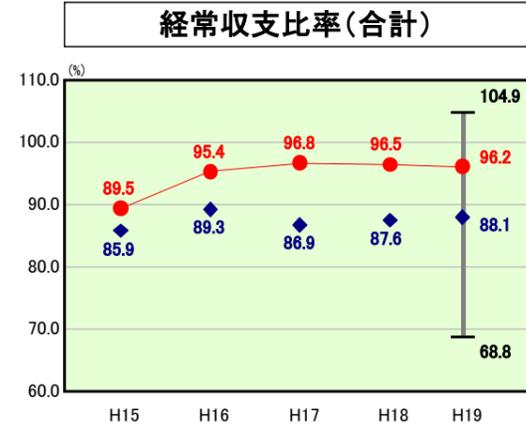


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

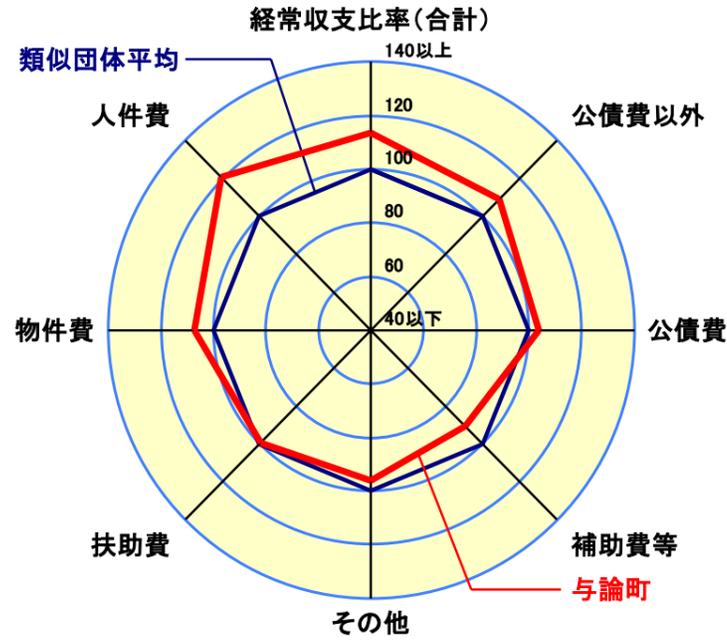
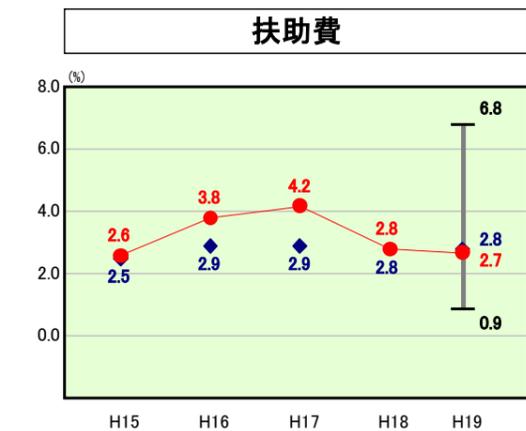
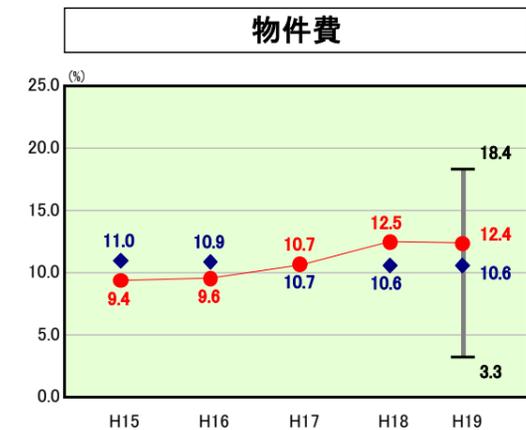
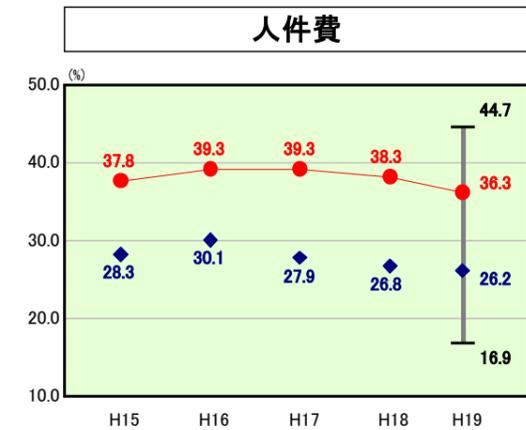
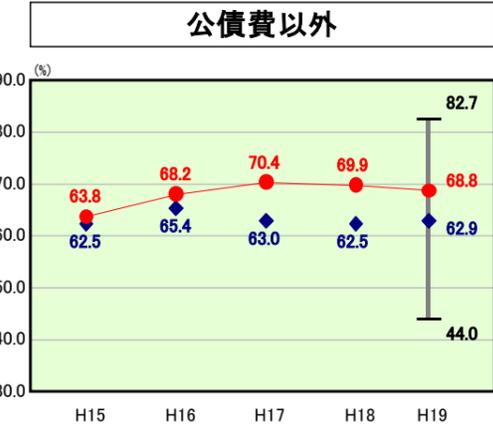
鹿児島県 与論町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 L

人口 5,651人(H20.3.31現在)
 面積 20.49km²
 歳入総額 3,787,449千円
 歳出総額 3,629,771千円
 実質収支 147,618千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 類似団体よりかなり高くなっている。主要因としては、人件費・物件費があげられる。今後、人件費や物件費等の削減に努めます。

人件費
 類似団体を上回っているが対前年度比では△2.0%の改善がみられる。今後とも人員の削減による人件費の抑制を図りたい。

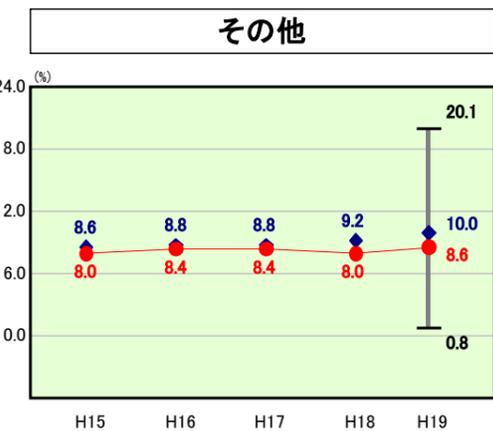
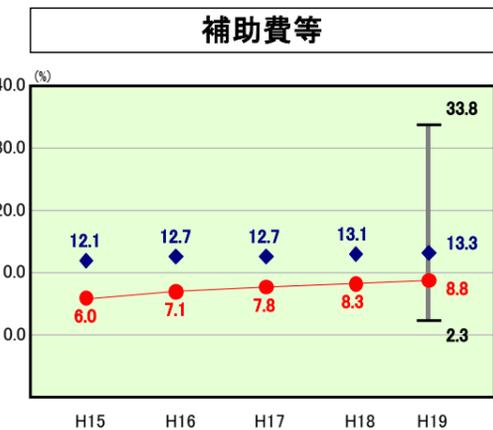
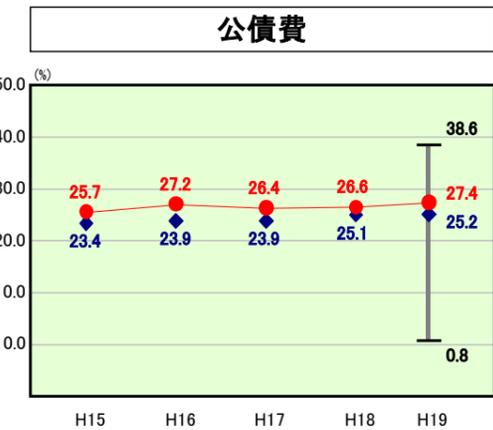
物件費
 類似団体より高くなっている。需要費と資金の増大が主要因である。町単独事業の見直しをおこない適正な水準の維持を図りたい。

扶助費
 類似団体より0.1%減となっている。

公債費
 類似団体に比べ多少高くなっている。新規事業の導入に伴う起債の増が要因である。後年度負担の増大につながらないよう各種事業の精査を行い、効率的な運用に努めたい。

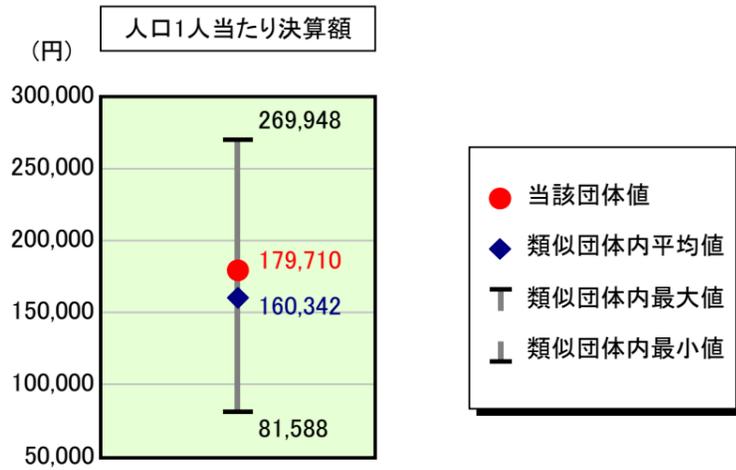
補助費等
 類似団体を下回っている。負担金・業務委託等の見直しを進め、削減していく。

その他
 類似団体を下回っているが、今後も基金の積立による一般財源の確保や貸付金等の徴収確保に努める必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

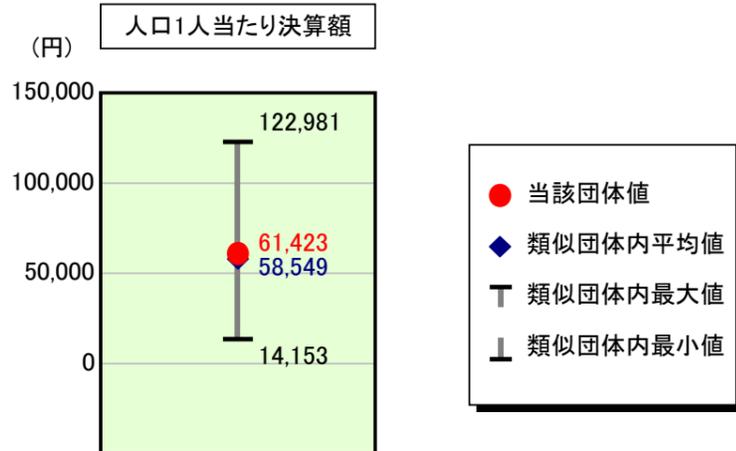
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	932,795	165,067	132,353	24.7
賃金(物件費)	95,892	16,969	10,150	67.2
一部事務組合負担金(補助費等)	88,957	15,742	20,366	▲ 22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21	4	3,522	▲ 99.9
▲退職金	▲ 102,122	▲ 18,071	▲ 14,403	25.5
合計	1,015,543	179,710	160,342	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.47	15.05	4.42
ラスパイレス指数	82.7	93.2	▲ 10.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

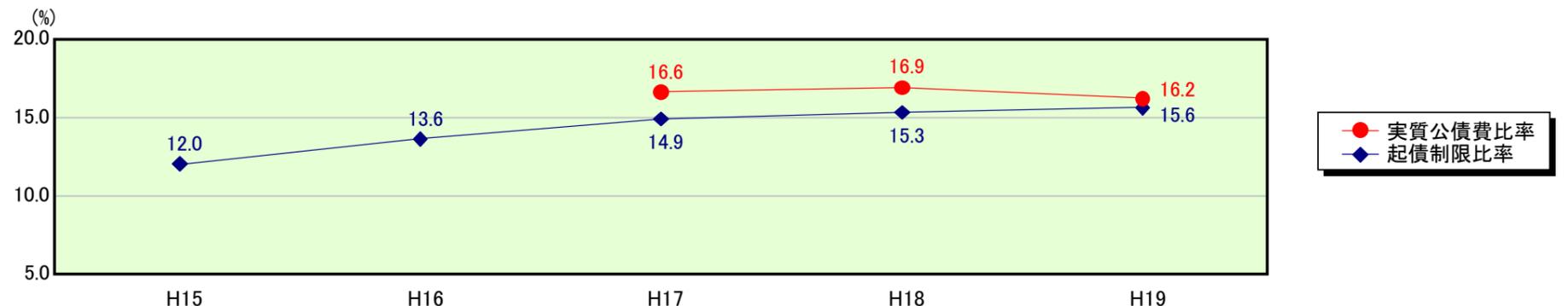


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	666,557	117,954	114,673	2.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,166	2,507	20,959	▲ 88.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,475	1,323	7,775	▲ 83.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,551	1,513	4,493	▲ 66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	136	24	56	▲ 57.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 349,783	▲ 61,898	▲ 89,976	▲ 31.2
合計	347,102	61,423	58,549	4.9

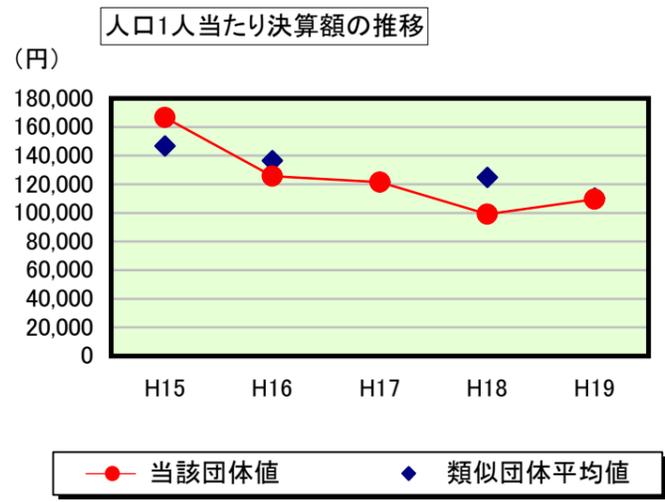
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	983,008	166,696	▲ 0.9	146,689	▲ 8.6	7.7
うち単独分	553,585	93,876	25.2	71,909	▲ 14.1	39.3
H16	731,375	125,601	▲ 24.7	136,479	▲ 7.0	▲ 17.7
うち単独分	204,302	35,085	▲ 62.6	67,544	▲ 6.1	▲ 56.5
H17	701,382	121,515	▲ 3.3	121,414	▲ 11.0	7.7
うち単独分	253,661	43,947	25.3	58,925	▲ 12.8	38.1
H18	567,081	99,019	▲ 18.5	124,895	2.9	▲ 21.4
うち単独分	180,730	31,558	▲ 28.2	61,345	4.1	▲ 32.3
H19	619,442	109,616	10.7	110,324	▲ 11.7	22.4
うち単独分	192,691	34,099	8.1	55,684	▲ 9.2	17.3
過去5年間平均	720,458	124,489	▲ 7.3	127,960	▲ 7.1	▲ 0.2
うち単独分	276,994	47,713	▲ 6.4	63,081	▲ 7.6	1.2